

## バングラデシュで発生した凶悪で卑劣なテロ攻撃を強く非難する

2016年7月1日午後9時（日本時間2日午前0時）ごろ、バングラデシュの首都ダッカで武装集団がレストランを襲撃し、日本人7人を含む20人が死亡する事態が発生した。

死傷した日本人は国際協力機構（JICA）の円借款プロジェクトで、ダッカの交通渋滞解消の事業に携わっていた技術者などであり、元国鉄の鉄道技術研究所のエンジニアも含まれていた。またもや繰り返された卑劣な凶行に怒りを禁じ得ない。

バングラデシュの発展と両国の友好の為に尽力していた犠牲者と、遺族の皆様に哀悼の意を表すと共に、怪我された方々の早期回復を心から願ってやまない。

バングラデシュでは外国人を狙った殺害事件が続発し、昨年10月にも日本人男性が犠牲となったが、犯行声明を出した「イスラム国」支部を名乗る組織は『『イスラム国』と戦う（米軍など主導の）有志連合の一員である日本の国民を狙った』と主張し、今後も外国人を狙った犯行を繰り返す可能性を示唆していた。

イラクでは2004年4月に、日本人ボランティア活動家ら3人が一時拘束される事件が発生し、10月には旅行中の日本人男性が誘拐され、殺害された。いずれも犯行グループはイラクに派遣されていた自衛隊の撤退を要求していた。

2013年1月にはアルジェリアの天然ガス施設をイスラム武力勢力が襲撃し、多数の外国人が人質となり、軍の制圧作戦の結果、日本人10人が死亡した。

今回の犯行グループを名乗る実行犯は「外国人と異教徒を殺すために来た」と述べたが、日本人がいつテロに巻き込まれてもおかしくない時代が作り出されてしまった。市民の暮らしを狙う無差別暴力は自由への挑戦であり、断じて許すことはできない。

しかし、同時に根本原因から目を背けてはならない。バングラデシュでは近年、安くて豊富な労働力が外資を呼び込み、年率6%台という著しい経済成長を遂げている。しかし、若者の失業率は依然として高く、貧富の差は拡大する一方である。学力があっても大した仕事に就けない若者は増加傾向にあり、現状への不満が過激思想へと転じる下地がつくられつつある。

空爆や戦争によってテロを根絶できないことは証明済みである。途上国の発展への道が途絶え、若者が希望をなくせば、テロのリスクは膨らむ。このテロの温床になる貧困と格差の是正こそ、途上国に求められる実効性ある支援である。

昨年、9月19日、安倍首相は多くの国民の「戦争反対」の声を無視し、憲法違反と指摘されている「安全保障関連法」を強行採決した。このことによって、自衛隊の活動範囲は世界中へ際限なく広がった。日本が外国軍を支援すれば、戦後71年守り抜いてきた“平和”と“戦争をしない国”という日本のイメージは崩壊し、さらにテロへの危険は増加する。NGO含め外国で活躍する人たちにとっては、死活問題である。

まして、日本が有事の状態に突入すれば、JR各社は「国民の保護に関する基本法」に基づき、非常事態体制に組み込まれ、私たちは輸送を通じて戦争に加担させられかねない。

私たちはあくまでもテロにも戦争にも反対である。国際社会が一致団結して、憎しみの連鎖に立ち向かい強い抗議を示すと共に、戦争政策を推し進める安倍政権の暴走を止めなければならない。そして、言論・表現の自由が保障される社会の実現に向かって手を携えたたかっていくものである。

2016年7月4日  
全日本鉄道労働組合総連合会